

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	19,005,759	20,063,929	38,637,136
経常利益	(千円)	848,960	890,514	2,000,687
四半期(当期)純利益	(千円)	464,863	498,779	1,020,670
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数	(株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額	(千円)	9,620,365	10,461,748	10,176,456
総資産額	(千円)	27,442,585	28,776,698	27,042,156
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.74	23.33	47.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.0
自己資本比率	(%)	35.1	36.4	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,377,328	1,042,357	3,482,563
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	879,349	856,276	1,801,794
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	505,448	303,639	1,672,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	806,239	704,409	821,968

回次		第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.24	19.32

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第31期第2四半期累計期間は、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第31期(平成25年3月期)及び第32期第2四半期累計期間は、関連会社を1社有しておりますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社とRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD及びD I C 株式会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景に円安・株高基調に転じる等、全体としての景況感は徐々に改善されつつありますが、平成26年4月に予定されている消費税増税による民間消費への影響の懸念もあり、なお先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、フィットネス業界においては、前事業年度に引き続き利用者数や会員数が増加傾向で推移しております。また、政府の成長戦略のひとつである健康・医療分野において、「国民の健康寿命の延伸」が目標として掲げられたことは、国民一人ひとりの健康増進に対する意識の高揚に大きく寄与するものと期待しております。

当社におきましては、“より多くの方が効果を実感し、継続していただけるクラブづくり”を目指し、「運動の効果を感じていただくこと」、「クラブへの帰属意識を持っていただくこと」を重点に、会員とのコミュニケーションに取り組んでおり、当第2四半期会計期間末の既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前年同期に比べ0.7%増となりました。また、全社の在籍会員数は、新規出店クラブの集客が順調に推移したこと等により、前年同期に比べ3.4%増となりました。

当第2四半期累計期間における施設の状況は、新規施設として、4月にルネサンス幕張（千葉市花見川区）、7月にリハビリセンター東逗子（神奈川県逗子市）、8月にルネサンス宮崎（宮崎県宮崎市）、ドゥミルネサンス池袋東口（東京都豊島区）、9月に元気ジム両国（東京都墨田区）をオープンいたしました。その結果、当第2四半期会計期間末の施設数は、直営106クラブ、業務受託6クラブ、通所介護4施設の計116施設となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス稲毛（千葉市稲毛区）、ルネサンス石神井公園（東京都練馬区）、6月にルネサンス両国（東京都墨田区）、8月にルネサンス・アルザ泉大津（大阪府泉大津市）、ルネサンス福岡西新（福岡市早良区）、ルネサンス福山春日（広島県福山市）、ルネサンス新所沢（埼玉県所沢市）、ルネサンス浦安（千葉県浦安市）、ルネサンス大分（大分県大分市）、9月にルネサンス小倉（北九州市小倉北区）、ルネサンス西国分寺（東京都国分寺市）、において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は200億63百万円となり、前年同期に比べ5.6%増となりました。営業利益は9億64百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は8億90百万円（同4.9%増）、四半期純利益は4億98百万円（同7.3%増）となりました。

また、当事業年度におきましても、中期経営計画の達成に向けて、新たな事業領域の創出につながる活動や、在籍会員の帰属意識向上につながるプログラム開発やイベント等の実施に取り組んでおります。当第2四半期累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・脳を活性化するオリジナルメソッド「シナプソロジー」の普及に向けた取り組み

「シナプソロジー」は、これまでスタジオプログラムや、自治体の「認知症予防教室」、企業の「メンタルタフネスセミナー」等に展開しておりましたが、新たにプールで行うプログラム「水中シナプソロジー」を開発し、4月より全国8ヶ所のクラブに導入いたしました。「シナプソロジー」は、当期間において72クラブで展開されております。

また、5月には「シナプソロジー」を解説した初めての書籍となる『1日5分で脳が冴えるシナプソロジー』を株式会社中経出版より発売いたしました。今後、さらに多くの方々への普及を図ってまいります。

・ランナーのための水中トレーニングプログラム「ミズノアクアラン」の導入

美津濃株式会社が開発したランナーのための水中トレーニングプログラム「ミズノアクアラン」を、7月より全国12ヶ所のクラブに導入いたしました。

「ミズノアクアラン」は、安全で効果的に美しく走るために、水中での浮力により膝や腰の負担を軽減しつつ、ランニングに重要な心肺機能や筋力、身体の柔軟性を高めるプログラムです。ランニングを切り口にしたことで、新たなプール利用者の開拓にも繋がっております。

当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当第2四半期累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期 累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	10,985,993	+4.7
スイミングスクール	3,396,190	+7.4
テニススクール	1,723,309	+2.8
その他スクール	734,764	+3.5
スクール部門合計	5,854,264	+5.5
プロショップ部門	706,860	16.3
その他の収入(注)2	2,130,231	+18.4
スポーツ施設売上高計	19,677,350	+5.3
業務受託	218,275	7.3
その他売上	168,302	+100.8
売上高合計	20,063,929	+5.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当第2四半期会計期間末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期 会計期間末(名)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門計	251,788	+2.1
スイミングスクール	94,839	+6.4
テニススクール	35,078	+4.6
その他スクール	16,203	+4.2
スクール部門計	146,120	+5.7
会員数合計	397,908	+3.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ17億34百万円増加し、287億76百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が18億55百万円増加したこと、投資その他の資産が1億円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ14億49百万円増加し、183億14百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が4億12百万円増加したこと、新規出店に伴いリース債務が増加したことにより固定負債合計が10億36百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2億85百万円増加し、104億61百万円となりました。これは主に、四半期純利益4億98百万円を計上したこと、また前事業年度末配当金2億13百万円を支払ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前事業年度末に比べ1億17百万円減少し、7億4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間10億42百万円（前年同期13億77百万円）

営業活動により得られた資金は、10億42百万円（前年同期比24.3%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益8億68百万円（同6.6%増）、減価償却費8億23百万円（同1.6%増）、法人税等の支払額5億69百万円（同28.7%増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間 8億56百万円（前年同期 8億79百万円）

投資活動に使用した資金は、8億56百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億3百万円（同67.0%増）、敷金及び保証金の回収による収入64百万円（同13.4%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間 3億3百万円（前年同期 5億5百万円）

財務活動により使用した資金は、3億3百万円（前年同期比39.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億81百万円（同9.8%減）、長期借入れによる収入6億円（同20.0%増）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後もさらに大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、施設環境の整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		21,379,000		2,210,380		2,146,804

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	10,200	47.71
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	657	3.07
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.63
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	247	1.15
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	200	0.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	143	0.67
貞松 典宏	長崎県佐世保市	115	0.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	114	0.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	91	0.42
計		13,539	63.33

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,400	213,774	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		213,774	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,186	676,312
売掛金	765,073	759,498
商品	242,013	215,278
その他	1,590,119	1,714,690
貸倒引当金	10,099	9,773
流動資産合計	3,382,293	3,356,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,846,046	5,214,280
リース資産(純額)	4,656,681	5,944,449
その他(純額)	2,879,756	3,079,636
有形固定資産合計	12,382,484	14,238,366
無形固定資産		
投資その他の資産	739,731	745,531
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,130,105	8,242,325
その他	2,407,542	2,194,468
投資その他の資産合計	10,537,647	10,436,794
固定資産合計	23,659,863	25,420,691
資産合計	27,042,156	28,776,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	196,705	218,899
買掛金	86,767	62,753
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,133,000	1,928,000
未払法人税等	624,793	424,932
前受金	455,807	465,468
賞与引当金	577,282	677,815
資産除去債務	1,618	21,326
その他	3,047,920	3,237,312
流動負債合計	7,723,894	8,136,507
固定負債		
長期借入金	2,817,000	2,540,500
リース債務	4,582,890	5,842,855
退職給付引当金	363,599	387,391
資産除去債務	598,580	606,517
その他	779,735	801,178
固定負債合計	9,141,805	10,178,442
負債合計	16,865,700	18,314,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	5,208,279	5,493,273
自己株式	182	182
株主資本合計	10,175,451	10,460,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005	1,303
評価・換算差額等合計	1,005	1,303
純資産合計	10,176,456	10,461,748
負債純資産合計	27,042,156	28,776,698

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,005,759	20,063,929
売上原価	17,513,498	18,317,894
売上総利益	1,492,261	1,746,034
販売費及び一般管理費	¹ 767,382	¹ 781,227
営業利益	724,878	964,807
営業外収益		
受取利息	16,811	16,211
受取手数料	51,188	58,453
受取補償金	² 158,111	-
その他	16,638	15,334
営業外収益合計	242,750	89,999
営業外費用		
支払利息	106,856	143,647
その他	11,812	20,644
営業外費用合計	118,668	164,292
経常利益	848,960	890,514
特別利益		
固定資産売却益	1,061	-
特別利益合計	1,061	-
特別損失		
固定資産除却損	19,300	17,060
減損損失	15,525	-
その他	902	5,047
特別損失合計	35,728	22,108
税引前四半期純利益	814,294	868,406
法人税、住民税及び事業税	302,375	372,443
法人税等調整額	47,055	2,816
法人税等合計	349,430	369,627
四半期純利益	464,863	498,779

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	814,294	868,406
減価償却費	810,560	823,350
減損損失	15,525	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,952	23,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	325
賞与引当金の増減額(は減少)	34,127	100,533
受取利息及び受取配当金	16,856	16,260
支払利息	106,856	143,647
固定資産除却損	19,300	17,060
売上債権の増減額(は増加)	27,677	5,574
たな卸資産の増減額(は増加)	90,351	43,949
仕入債務の増減額(は減少)	123,192	1,819
前受金の増減額(は減少)	492	9,660
その他	98,159	261,111
小計	1,923,573	1,756,456
利息及び配当金の受取額	153	146
利息の支払額	103,613	144,355
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	442,784	569,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,328	1,042,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	541,012	903,273
無形固定資産の取得による支出	112,926	28,562
敷金及び保証金の差入による支出	332,619	62,747
敷金及び保証金の回収による収入	56,798	64,402
その他	50,410	73,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,349	856,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	500,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,199,000	1,081,500
リース債務の返済による支出	57,648	109,414
配当金の支払額	148,764	212,725
その他	35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,448	303,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,469	117,558
現金及び現金同等物の期首残高	813,708	821,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	806,239	704,409

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	39,127千円	
設備関係支払手形(流動負債その他)	90,452千円	

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び賞与	229,648千円	205,825千円
賞与引当金繰入額	50,953千円	54,089千円

2 受取補償金の内容

震災以降休業しているクラブにおける逸失利益等に対する東京電力㈱からの補償金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	777,883千円	676,312千円
預け金(流動資産その他)	28,355千円	28,097千円
現金及び現金同等物	806,239千円	704,409千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	213,786	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.74円	23.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	464,863	498,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	464,863	498,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	21,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第32期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、これを行わないことを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社ルネサンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	方	宏	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。